

子どもたちが豊かに学べるために教育予算の増額を！

2015年度〈国の責任で35人以下学級の実現と父母負担軽減を〉

私たちは全国の父母・教職員が力を合わせ、26年間で4億4千万余筆の署名を国会と県議会に提出してきました。

政権が変わり、2014年度入学生から残念ながら高校の授業料無償化に所得制限が設けられ、小学校・中学校全学年における35人以下学級の実現も凍結されています。授業料無償の回復と35人以下学級を実現し、ゆきとどいた教育を求める署名にご協力をお願いします。

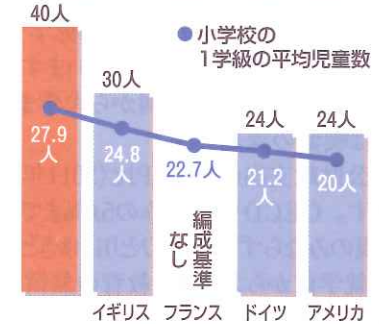


国の責任で35人以下学級を

2011年度から小学校1年生の35人学級を法制化、2年生にも毎年の予算措置で実施し、拡大が期待されましたが、その後は凍結されたままです。

◎小中学校の編成基準

在日米軍住宅の子どもたちは「思いやり予算」で18人学級



文部科学省「諸外国の教育統計2014年版」
OECD「図表で見る教育2012年度版」より

障がいをもつすべての子どもたちの教育の充実を

「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密の解消を

◎主な国の教育機関への公財政支出の対GDP比

「日本、30ヶ国中5年連続の最下位」



OECD「図表で見る教育2014年度版」より

◎高等教育の公私負担区分

「公私を問わず高校も大学も無償は世界の流れ」



文部科学省「我が国の教育行政について2014年版」より

○ヨーロッパ諸国では、私学への公費支出によって、高校も大学も保護者負担はほとんどありません。ところが、日本ではあいかわらず公費支出は少ないままです。

教育全国署名で静岡県でもこんな成果が

○老朽化対策開始

県立高校の耐震化完了

○西部特支の校舎新築移転決定

に新設校

○マンモス化解消のため、吉田、掛川

特別支援学校の教育条件改善

○就学支援金の加算と都道府県による授業料減免の拡大が進む

私学の父母負担軽減

○不登校を受け入れる三高校で35人学級の実施

○小・中学校で「静岡式」35人学級の実現

少人数学級が拡大

◎静岡県の教育予算(一人当たり)

○小学校教育予算 全国47位
○中学校教育予算 全国44位

「総務省 統計でみる都道府県の姿」(2015年度版)より



静岡県は財政力全国7位なのに、小学校一人当たりの教育予算は47位、特別支援学校も47位です

請願団体・子どもと教育を考える静岡県民会議

静岡市葵区駿府町1-1-2
TEL 054-254-6900
FAX 054-254-0814

「教育費は無償」が世界の常識

返済不要の「給付制奨学金」を

国の責任による35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を！
2015年度版ゆきとどいた教育を求める全国署名

請願趣旨

子どもの数が減少している今、わずかな教育予算増だけで35人以下学級を計画的に前進させていくことが可能です。2月23日の衆議院予算委員会では安倍首相も「さらに35人学級の実現に向けて鋭意努力をしていきたい」と答弁しました。

日本政府は2012年9月に、国際人権規約13条2項(b)(c)の留保を撤回して、「無償教育の前進」を国際公約しました。その趣旨をいかして、教育予算を増やした上で、公立・私立ともに学費の無償化を実現し、奨学給付金を拡充して給付制奨学金を確立していくことが求められます。

また、特別支援学校の児童・生徒数が急増していますが、学校建設等が追いつかずに劣悪な教育環境のまま放置されています。幼稚園から大学まですべてにある「設置基準」を特別支援学校にも策定することは喫緊の課題です。

日本の「教育機関への公財政支出の対GDP比(2011年度)」は3.8%でOECD諸国の中では5年連続最下位となっています。OECD平均並みの5.6%まで段階的に引き上げていけば、小・中・高校の35人以下学級の実現のみならず、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育の無償化をすすめることが可能となります。

国に対し、憲法と子どもの権利条約が生きていく学校をつくるため、以下のことを請願します。

請願項目

1. 教育予算をOECD諸国並に計画的・段階的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
2. 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 教育費の保護者負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。
(1)「高校無償化」を復活し、公立・私立ともに学費の無償化を実現してください。
(2)私学助成国庫補助の増額と、就学支援金制度を更に拡充してください。
(3)必要とするすべての高校生・大学生に対する返済不要の「給付制奨学金」をつくってください。
4. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
(1)臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。
(2)特別支援学校の「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密問題を解消してください。
(3)体育館等の施設を含めた学校耐震化率100%を早期に実現してください。
5. 東日本大震災・福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

国に提出します。

氏名	住所
	静岡県 市郡
	静岡県 市郡
	静岡県 市郡
	静岡県 市郡
	静岡県 市郡

就学援助の拡充を！



教育全国署名運動

記入上のお願ひ

- ◎趣旨に賛同の方なら年齢は問いません。(ご家族・近所知人をはじめお勤め先でもお願いしてください。)(フルネームをお願いします。)
- ◎県外の方でも署名できます。
- ◎署名期間は、8月～11月です。集まり次第お届けください。
- ◎この署名は請願以外には使用しません。

◎子どもと教育を考える静岡県民会議
◎静岡私学助成をすすめる会
(連絡先) 054-254-6900
静岡県高等学校障害児学校教職員組合
静岡市葵区駿府町 1-12

募金

募金は、静岡高教組の無償奨学金と、署名用紙印刷代、郵送代、国会や県議会への請願団体の派遣費などに充てさせていただきます。

募金についてのお願い

教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願署名

請願趣旨

どの子にもゆきとどいた教育を保障してほしいという父母・国民の願いにこたえ、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実現してきました。国も地方の動きに重い腰をあげ、小学校1・2年生までの35人以下学級を実施してきました。地方の動きにうながされて、国も重い腰をあげ、小学校1・2年生までの35人以下学級が実現しました。先般の衆院文部科学委員会、参院文教科学委員会でも「長期的なわが国のあり方を見通す広い視野を持ち、教育現場の実態に即した教職員定数の充実」と「小学校2年生以上においても、学級編制の標準を三十五人に引き下げる」法改正などの「実現に万全を期すべきである」と決議しています。

子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校をつくるために、以下のことを請願します。

請願項目

1. 県の教育予算を増やしてください。
① 高校・大学生への返済不要の「給付制奨学金」を創設してください。
② 学校納付金を無料にしてください。当面、児童・生徒への就学援助(教材費・給食費等)を充実してください。
③ 義務教育費国庫負担制度の堅持並びに負担率の復元と共に、教職員定数改善を国に働きかけてください。
④ 高校授業料無償化の所得制限をなくしてください。
2. 静岡方式をより拡充するために正規の教職員を増やして、小中高30人以下学級(専門学科25人、定時制20人、特別支援学級5人)を全面实施してください。
3. 私学への経常費助成を大幅に増額してください。私学に通う児童生徒の授業料等の負担を軽減してください。
4. 障がいがあるすべての子どもたちに、ゆきとどいた教育を保障してください。
5. 地域の学校をなくさないように、公立学校の統廃合・学級減・学区撤廃をおこなわないでください。また、定時制高校をなくさないでください。
6. 地域の合意を得ない拙速な小中一貫校導入をさせないでください。
7. 子どもたちのいのちと安全を守ってください。
① 県内すべての学校建物の100%耐震化および老朽化対策に早急に取り組みせてください。
② 地震・津波・浜岡原発事故に対し、国・県・市町連携の避難計画および安全対策を立てさせるとともに、その情報を公開させてください。
③ 子どもたちが安心・安全に通学できるよう必要な措置を講じさせてください。

県に提出します。

氏名	住所
	市郡
	市郡
	市郡
	市郡
	市郡